



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL https://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷原 和哉 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,532	9.1	3,560	99.4	3,852	90.6	2,321	201.5
2020年3月期	44,485	7.9	1,785	57.2	2,021	51.7	770	11.0

(注) 包括利益 2021年3月期 3,037百万円 (325.9%) 2020年3月期 713百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	140.86	—	13.4	9.0	7.3
2020年3月期	46.72	—	4.8	4.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	46,172	19,823	40.2	1,126.85
2020年3月期	39,826	17,165	40.4	976.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,572百万円 2020年3月期 16,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,290	△2,903	△3,098	5,976
2020年3月期	5,880	△882	△3,842	5,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	329	42.8	2.0
2021年3月期	—	—	—	24.00	24.00	395	17.0	2.1
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		16.6	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	—	2,500	—	2,590	—	1,540	—	93.43
通期	49,300	—	2,800	—	3,250	—	1,980	—	120.13

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）Fumakilla Myanmar Limited、除外 1社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,490,000株	2020年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,036株	2020年3月期	7,565株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,482,192株	2020年3月期	16,482,642株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,870	18.2	1,037	－	1,879	335.7	1,390	998.3
2020年3月期	21,887	2.5	△428	－	431	4.7	126	△62.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	84.39	－
2020年3月期	7.68	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,988	16,510	44.6	1,001.75
2020年3月期	32,360	14,748	45.6	894.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,510百万円 2020年3月期 14,748百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,700	－	1,730	－	1,220	－	74.02
通期	25,400	－	1,250	－	870	－	52.78

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	44,485	48,532	4,046	9.1
営業利益	1,785	3,560	1,774	99.4
経常利益	2,021	3,852	1,831	90.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	770	2,321	1,551	201.5
1株当たり当期純利益	46円72銭	140円86銭		

(当期の国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
国内	24,412	27,982	3,570	14.6
海外	20,073	20,549	475	2.4
合計	44,485	48,532	4,046	9.1
海外売上構成比	45.1%	42.3%		

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に消費が低迷しました。経済活動の段階的再開で一時は回復の兆しが見られたものの、感染症の断続的な拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況が続いております。世界経済においても、ワクチン接種の進む一部地域では経済活動の再開による回復の兆しがみられるものの、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比9.1%増の485億32百万円（為替変動の影響を除くと12.2%増）となりました。

国内売上は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品、その他の各部門とも増収となりました。殺虫剤はコロナ禍による在宅勤務や外出の自粛要請など新しい生活様式の広まりにより、身近な日用品の需要が高まったことから市場全体が好調に推移し、当社の殺虫剤売上は前年同期比10.0%の大幅な増収となりました。加えて新型コロナウイルス感染症の対策としてアルコール除菌剤の需要が急激に拡大し増産体制をとった結果、家庭用品売上は前年同期比64.1%増と急激に増加しました。その結果、国内合計の売上は前年同期比14.6%増の279億82百万円となりました。一方、海外売上は、販売・製造ともに新型コロナウイルス感染症の影響が最小限であったことから、各国とも現地通貨ベースで堅調に推移し、円高ベースでは円高の影響を受けましたが、前年同期比2.4%増の205億49百万円（為替変動の影響を除くと9.3%増）となりました。

次に、売上原価ですが、前年同期より15億67百万円増の329億58百万円となりました。その結果、売上原価率は67.9%で、前年同期より2.7ポイント減となりました。売上原価率の低下要因は、利益性の高い商品の売上構成が増加したことやコストダウン等によるものです。

これらの結果、売上総利益は155億73百万円（前年同期比18.9%増）となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、155億56百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、コロナによる緊急事態宣言の解除後から徐々に通常の営業活動に戻っていった中で、広告宣伝を積極的に行いブランドの浸透を図ったことから経費が増加し、前年同期比6.1%増の119億95百万円となりました。

これらの結果、営業利益は35億60百万円（前年同期比99.4%増）、経常利益は38億52百万円（前年同期比90.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、23億21百万円（前年同期比201.5%増）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	32,695	34,452	1,756	5.4
家庭用品	2,853	4,683	1,830	64.1
園芸用品	2,681	3,079	397	14.8
防疫剤	1,629	1,561	△68	△4.2
その他	4,626	4,755	129	2.8
合計	44,485	48,532	4,046	9.1

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、国内の殺虫剤市場はコロナ禍における在宅勤務や外出の自粛要請など新しい生活様式の広まりにより、自宅での生活時間が長くなったことから、身近な日用品の需要が高まった中で市場全体が好調に推移しました。また継続的なプロモーション活動を実施したことや最盛期の天候の後押しもあり返品が減少いたしました。加えて前期は4月～6月の天候不順の影響から市場全体が縮小した影響を受けて売上が減少したため、その反動も含めて前年同期比10.0%の大幅な増収となりました。

一方、海外におきましては、東南アジア各国のいずれにおいても現地通貨ベースで前期を上回り、円高の影響を受けましたが、最終的な円貨ベースでは前年同期比2.4%の増収となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比5.4%増の344億52百万円（前年同期比17億56百万円増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、新型コロナウイルス感染症の対策として、主力のアルコール除菌剤の需要が急拡大し出荷が大きく伸長いたしました。加えて、花粉関連商材において直前期に販売した商品の返品が減少した結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比64.1%増の46億83百万円（前年同期比18億30百万円増）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、新しい生活様式の広まりの中で家庭園芸を楽しむ方が増えたことにより、主力の殺虫殺菌剤や不快害虫用殺虫剤の売上が伸長しました。また除草剤も引き続き売上が好調に推移した結果、園芸用品合計の売上高は、前年並みとなる前年同期比14.8%増の30億79百万円（前年同期比3億97百万円増）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、15億61百万円（前年同期比68百万円減、4.2%減）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、47億55百万円（前年同期比1億29百万円増、2.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて63億46百万円増加し461億72百万円となりました。主な要因はたな卸資産が18億60百万円、建物及び構築物（純額）が6億49百万円、建設仮勘定が21億51百万円、投資有価証券が3億16百万円増加した一方で、商標権が95百万円、のれんが89百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて36億88百万円増加し263億48百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が17億55百万円、電子記録債務が20億87百万円増加した一方で、短期借入金が26億40百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて26億57百万円増加し198億23百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19億60百万円、その他有価証券評価差額金が7億1百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が1億72百万円減少したこと等によるものであります。

以上から、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント減少し40.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,880	6,290	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△2,903	△2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,842	△3,098	744
換算差額	34	△176	△210
現金及び現金同等物の増減額	1,189	113	△1,076
現金及び現金同等物の期首残高	4,457	5,646	1,189
現金及び現金同等物の期末残高	5,646	5,976	330

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、59億76百万円となりました。

営業活動によって獲得した資金は62億90百万円（前年同期は58億80百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益が37億49百万円、たな卸資産の増加額が19億93百万円、仕入債務の増加額が38億98百万円、未払金の増加額が11億40百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は、29億3百万円（前年同期は8億82百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が28億85百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は30億98百万円（前年同期は38億42百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が26億26百万円、配当金の支払が3億29百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ26億40百万円減少して、72億64百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

指標等	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	48,532	49,300	767	1.6%
営業利益	3,560	2,800	△760	△21.4%
経常利益	3,852	3,250	△602	△15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,321	1,980	△341	△14.7%
1株当たり当期純利益	140円86銭	120円13銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、ワクチン接種が開始されましたが、変異型による感染の再拡大により緊急事態宣言の再発令が行われ、経済停滞の長期化が想定されます。一方で海外では欧米においてワクチン接種が進展し、経済活動の再開・回復が期待されますが、米中間の対立や、海運の停滞などから先行きには不透明感があります。

このような状況の中、当社グループは、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進するとともに、継続的な事業の拡大と天候に左右されない堅固な収益基盤を確立に取り組み、売上と収益の拡大に取り組んでまいります。

以上により、通期の売上高は493億円、営業利益28億円、経常利益32億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億80百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

2021年3月期の期末配当金につきましては、修正発表どおり特別配当を含め1株について24円を予定しております。

2022年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、1株について20円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,281,773	6,578,216
受取手形及び売掛金	12,026,983	12,109,578
電子記録債権	205,033	193,471
商品及び製品	4,736,826	5,738,228
仕掛品	898,244	974,157
原材料及び貯蔵品	1,909,521	2,692,483
その他	805,987	1,581,451
貸倒引当金	△782	△1,419
流動資産合計	26,863,588	29,866,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,783,963	6,491,682
減価償却累計額	△4,184,006	△4,242,095
建物及び構築物 (純額)	1,599,957	2,249,587
機械装置及び運搬具	10,536,796	10,680,649
減価償却累計額	△8,878,321	△9,027,414
機械装置及び運搬具 (純額)	1,658,474	1,653,235
工具、器具及び備品	3,385,981	3,695,427
減価償却累計額	△3,181,188	△3,301,525
工具、器具及び備品 (純額)	204,793	393,902
土地	751,700	747,126
リース資産	171,051	220,935
減価償却累計額	△112,427	△189,071
リース資産 (純額)	58,624	31,864
使用権資産	615,721	941,243
減価償却累計額	△199,579	△308,152
使用権資産 (純額)	416,141	633,091
建設仮勘定	605,950	2,757,520
有形固定資産合計	5,295,642	8,466,327
無形固定資産		
のれん	743,703	654,626
商標権	617,280	522,206
その他	387,735	337,098
無形固定資産合計	1,748,718	1,513,932
投資その他の資産		
投資有価証券	5,410,488	5,726,924
繰延税金資産	165,360	200,456
退職給付に係る資産	37,816	47,572
その他	438,662	488,830
貸倒引当金	△134,063	△137,706
投資その他の資産合計	5,918,264	6,326,077
固定資産合計	12,962,625	16,306,337
資産合計	39,826,214	46,172,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,254,840	6,010,216
電子記録債務	1,474,871	3,561,917
短期借入金	9,904,672	7,264,594
リース債務	90,093	66,072
未払金	3,055,290	4,044,370
未払法人税等	375,122	855,369
賞与引当金	416,497	618,865
役員賞与引当金	2,073	77,200
売上割戻引当金	421,000	362,212
返品調整引当金	637,032	654,039
自主回収関連引当金	—	9,936
その他	239,791	587,437
流動負債合計	20,871,286	24,112,233
固定負債		
リース債務	132,543	154,791
繰延税金負債	579,823	825,557
退職給付に係る負債	480,759	658,017
役員退職慰労引当金	532,767	534,885
資産除去債務	9,870	10,057
その他	53,562	53,441
固定負債合計	1,789,328	2,236,751
負債合計	22,660,614	26,348,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	4,797,107	4,797,189
利益剰余金	6,464,170	8,424,609
自己株式	△6,007	△6,905
株主資本合計	14,953,950	16,913,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,654,685	2,356,143
為替換算調整勘定	△433,882	△606,476
退職給付に係る調整累計額	△72,660	△90,573
その他の包括利益累計額合計	1,148,142	1,659,093
非支配株主持分	1,063,506	1,250,852
純資産合計	17,165,599	19,823,520
負債純資産合計	39,826,214	46,172,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	44,485,939	48,532,198
売上原価	31,391,482	32,958,857
売上総利益	13,094,457	15,573,340
返品調整引当金戻入額	630,794	637,032
返品調整引当金繰入額	637,032	654,039
差引売上総利益	13,088,219	15,556,334
販売費及び一般管理費		
運送費	2,263,416	2,276,291
広告宣伝費	1,665,787	2,069,064
販売促進費	1,259,143	1,033,975
旅費及び交通費	410,188	228,761
貸倒引当金繰入額	2,105	2,839
給料及び手当	1,911,039	1,973,347
賞与	99,979	170,189
賞与引当金繰入額	250,205	357,813
役員賞与引当金繰入額	2,073	77,200
退職給付費用	163,301	163,285
役員退職慰労引当金繰入額	48,044	54,786
減価償却費	264,883	254,009
その他	2,962,365	3,334,150
販売費及び一般管理費合計	11,302,535	11,995,715
営業利益	1,785,683	3,560,619
営業外収益		
受取利息	87,583	101,752
受取配当金	115,876	111,852
不動産賃貸料	36,818	39,133
技術指導料	67,093	65,920
為替差益	13,991	16,030
その他	99,720	138,288
営業外収益合計	421,083	472,978
営業外費用		
支払利息	60,905	37,760
売上割引	86,219	95,968
その他	38,055	47,140
営業外費用合計	185,180	180,869
経常利益	2,021,586	3,852,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,433	854
投資有価証券売却益	—	4,125
特別利益合計	11,433	4,980
特別損失		
固定資産除売却損	30,973	20,141
投資有価証券評価損	2,758	5,314
投資有価証券売却損	1,714	0
関係会社株式評価損	9,726	4,062
減損損失	38,000	—
役員退職慰労金	—	3,594
投資損失引当金繰入額	2,267	—
製品自主回収関連費用	—	64,765
自主回収関連引当金繰入	—	9,936
その他	604	—
特別損失合計	86,044	107,815
税金等調整前当期純利益	1,946,975	3,749,892
法人税、住民税及び事業税	793,494	1,228,592
法人税等調整額	119,460	△107,596
法人税等合計	912,954	1,120,995
当期純利益	1,034,020	2,628,897
非支配株主に帰属する当期純利益	263,944	307,198
親会社株主に帰属する当期純利益	770,075	2,321,698

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,034,020	2,628,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405,197	701,458
為替換算調整勘定	114,246	△268,528
退職給付に係る調整額	△29,873	△24,308
その他の包括利益合計	△320,824	408,621
包括利益	713,195	3,037,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,438	2,805,710
非支配株主に係る包括利益	305,756	231,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	4,797,103	6,159,494	△5,379	14,649,898
会計方針の変更による累積的影響額			△36,843		△36,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	4,797,103	6,122,651	△5,379	14,613,054
当期変動額					
剰余金の配当			△428,556		△428,556
親会社株主に帰属する当期純利益			770,075		770,075
自己株式の取得				△640	△640
自己株式の処分		4		12	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	341,519	△627	340,895
当期末残高	3,698,680	4,797,107	6,464,170	△6,007	14,953,950

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,059,882	△508,004	△41,098	1,510,779	867,661	17,028,338
会計方針の変更による累積的影響額						△36,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,059,882	△508,004	△41,098	1,510,779	867,661	16,991,495
当期変動額						
剰余金の配当						△428,556
親会社株主に帰属する当期純利益						770,075
自己株式の取得						△640
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405,197	74,121	△31,561	△362,637	195,845	△166,791
当期変動額合計	△405,197	74,121	△31,561	△362,637	195,845	174,104
当期末残高	1,654,685	△433,882	△72,660	1,148,142	1,063,506	17,165,599

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	4,797,107	6,464,170	△6,007	14,953,950
当期変動額					
剰余金の配当			△329,648		△329,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,321,698		2,321,698
自己株式の取得				△957	△957
自己株式の処分		81		60	141
連結範囲の変動に伴う剰余 金の増減			△31,610		△31,610
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	81	1,960,438	△897	1,959,623
当期末残高	3,698,680	4,797,189	8,424,609	△6,905	16,913,573

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,654,685	△433,882	△72,660	1,148,142	1,063,506	17,165,599
当期変動額						
剰余金の配当						△329,648
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,321,698
自己株式の取得						△957
自己株式の処分						141
連結範囲の変動に伴う剰余 金の増減						△31,610
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減		27,737		27,737		27,737
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	701,458	△200,331	△17,912	483,214	187,346	670,560
当期変動額合計	701,458	△172,593	△17,912	510,951	187,346	2,657,921
当期末残高	2,356,143	△606,476	△90,573	1,659,093	1,250,852	19,823,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,946,975	3,749,892
減価償却費	949,379	833,287
減損損失	38,000	—
のれん償却額	58,274	56,423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,020	213,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,918	7,749
その他の引当金の増減額 (△は減少)	10,334	258,171
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,990	—
受取利息及び受取配当金	△203,460	△213,605
支払利息	60,905	37,760
為替差損益 (△は益)	9,938	△23,997
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,758	5,314
関係会社株式評価損	9,726	4,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,714	△4,124
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19,540	19,287
受取保険金	—	△2,917
役員退職慰労金	—	3,594
売上債権の増減額 (△は増加)	430,861	△261,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,458,530	△1,993,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451,387	3,898,599
未払金の増減額 (△は減少)	27,423	1,140,477
未収入金の増減額 (△は増加)	427,624	△265,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	352,791	△329,862
その他	288,015	△453,364
小計	6,447,058	6,679,732
利息及び配当金の受取額	203,460	213,605
利息の支払額	△60,846	△38,503
保険金の受取額	—	2,917
役員退職慰労金の支払額	—	△3,594
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△709,195	△563,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,880,476	6,290,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,284	33,847
有形固定資産の取得による支出	△694,805	△2,885,274
有形固定資産の除却による支出	△28,404	△142
有形固定資産の売却による収入	13,000	3,033
無形固定資産の取得による支出	△95,718	△8,964
投資有価証券の取得による支出	△2,560	△2,660
投資有価証券の売却による収入	2,265	7,708
子会社株式の取得による支出	△49,914	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△20,422
その他	△17,431	△30,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882,853	△2,903,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,229,376	△2,626,561
リース債務の返済による支出	△74,266	△90,470
自己株式の取得による支出	△640	△957
自己株式の処分による収入	16	141
配当金の支払額	△428,556	△329,648
非支配株主への配当金の支払額	△109,924	△51,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,842,747	△3,098,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,330	△176,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189,207	113,127
現金及び現金同等物の期首残高	4,457,369	5,646,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	217,162
現金及び現金同等物の期末残高	5,646,576	5,976,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）への影響に関しては、当社グループでは、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、生産及び販売への影響は限定的であると見込んでおります。

しかし、本感染症は、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当社グループでは、当社グループが把握している情報をもとに、翌連結会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,683,920	17,877,629	43,561,550	924,389	44,485,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530,022	1,456,701	2,986,723	4,002	2,990,726
計	27,213,942	19,334,331	46,548,273	928,392	47,476,665
セグメント利益又は損失（△）	△116,459	1,589,915	1,473,455	△9,697	1,463,757

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,282,754	18,210,322	47,493,077	1,039,120	48,532,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,887,584	1,716,106	3,603,690	2,016	3,605,707
計	31,170,338	19,926,429	51,096,768	1,041,137	52,137,905
セグメント利益	1,447,586	1,703,304	3,150,890	68,999	3,219,889

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメント計	1,473,455	3,150,890
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△9,697	68,999
セグメント間取引消去	321,926	340,729
連結財務諸表の営業利益	1,785,683	3,560,619

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	976.92円	(1) 1株当たり純資産額 1,126.85円
(2) 1株当たり当期純利益	46.72円	(2) 1株当たり当期純利益 140.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	770,075	2,321,698
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	770,075	2,321,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,482	16,482

(重要な後発事象)

(子会社による事業譲受)

当社連結子会社であるF Sブルーム株式会社は、2021年3月31日開催の取締役会決議に基づきシンジェンタジャパン株式会社のフラワー事業（以下「本事業」といいます）を譲り受けいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の目的

当社は、日本における現状の本事業の事業規模に鑑み、本事業を、当社グループが構築している各販売チャネルでのガーデニング製品と同時提案することにより、本事業と当社グループが今後さらに発展できると判断したことから、本事業の譲り受けを決定いたしました。

(2) 相手先企業の名称及び事業内容

相手先の名称 シンジェンタジャパン株式会社

事業の内容 フラワー事業

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 企業結合の名称

当社の連結子会社であるF Sブルーム株式会社を事業取得企業としております。

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点で算定中であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。